

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 委託事業公募要項

平成 18 年 4 月

国立情報学研究所

目次

- 1．最先端学術情報基盤と学術コンテンツ
 - 1.1 最先端学術情報基盤とは
 - 1.2 CSI における学術コンテンツ基盤
 - 1.3 機関リポジトリ
 - 1.4 平成 17 年度の委託事業
- 2．次世代学術コンテンツ基盤共同構築のための委託事業
 - 2.1 本事業の概要
 - 2.2 事業領域
 - 2.3 対象機関
- 3．提案書類の作成・提出方法
 - 3.1 提案書類の様式及び作成
 - 3.2 応募方法
 - 3.3 応募締切
- 4．選定方法
- 5．事業の実施
 - 5.1 実施規模
 - 5.2 経費の区分
 - 5.3 実施期間
 - 5.4 契約形態
 - 5.5 評価と報告
- 6．スケジュール
- 7．説明会
- 8．問い合わせ先

1. 最先端学術情報基盤と学術コンテンツ

1.1 最先端学術情報基盤とは

最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ:CSI）とは、「コンピュータ等の設備，基盤的ソフトウェア，コンテンツ及びデータベース，人材，研究グループそのものを超高速ネットワークの上で共有する」ための基盤です（図 1）。我が国の学術研究・教育活動を促進し，その国際競争力を維持するためには，こうした最先端の学術情報基盤を早急に実現することが求められています。（科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会『学術情報基盤の今後の在り方について（報告）』（平成 18 年 3 月 23 日））



図 1：CSI の構築に向けて（概念図）

こうした情報基盤を整備するために，国立情報学研究所では，次のような 3 つの取り組みを進めております。

- (1) 次世代ネットワーク（SINET3）の構築，全国的な認証システムの整備，グリッド環境の整備。
- (2) 次世代学術コンテンツ基盤整備。
- (3) 情報学分野の研究連合。

また，基盤構築を円滑に推進するための組織面での整備も進めており，大学

との密接な連携協力の下，学術情報ネットワーク運営・連携本部と学術コンテンツ運営・連携本部という 2 つの本部を設置して，大学と国立情報学研究所が一体となって CSI の構築を進める体制を整えつつあります。

1.2 CSI における学術コンテンツ基盤

CSI の 3 つの柱のひとつである学術コンテンツ基盤は，大学における教育研究活動の成果，図書館等に蓄積されている資料，学会，出版社等が発行する学術情報，ウェブ空間に存在する多様な情報資源などの学術コミュニティが必要とするコンテンツを，大学と国立情報学研究所が一体となって確保し，付加価値を付けて発信するためのシステム基盤です（図 2）。

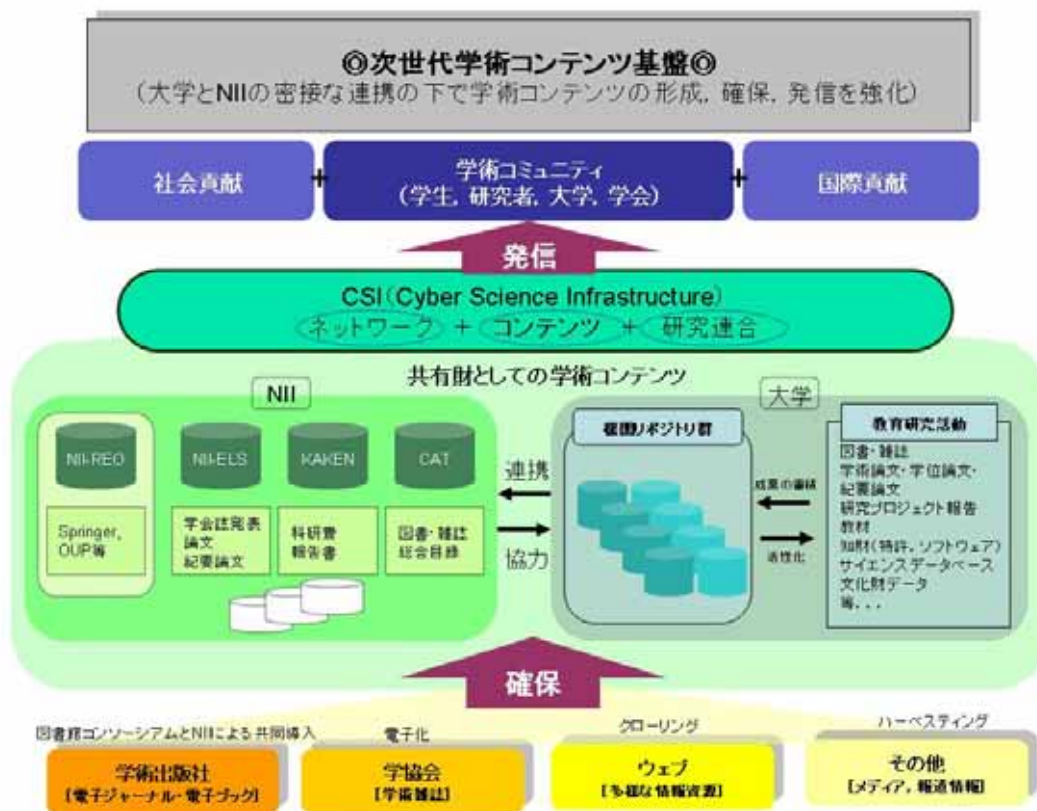


図 2：次世代学術コンテンツ基盤（全体図）

現在，我が国の大学には，その知的な成果を広く社会と共有できるようにすることが社会的責任として強く求められています。大学の学術的活動とその成果を外部に提供し共有することによって，経済や産業の活性化，文化などの振興につながり，情報拠点として大学の存在感を高めることができます。また大学は，研究の基礎となるあらゆる種類の学術成果を安定的に確保し，利用に供するという役割も担っています。

一方，国立情報学研究所は，これまで大学等の研究機関と協力して様々な学

術コンテンツの形成に貢献してきました。これらのコンテンツとしては、図 2 に示すように、図書・雑誌目録情報，科研費成果報告関係，国内学協会と共に形成した論文の全文情報や大学の紀要の全文情報，そして大学と共同導入した Springer-Verlag，Oxford University Press 等の出版社の遡及的な電子ジャーナル全文情報などを挙げるすることができます。

1.3 機関リポジトリ

大学と国立情報学研究所が共同で確保すべき多様な学術コンテンツの中で，特に大学の教育研究活動の成果である学術情報の収集，組織化，保存及び発信のための仕組みとして，近年，「機関リポジトリ」が注目されています。

クリフォード・リンチによれば，機関リポジトリとは「大学とその構成員が創造したデジタル資料の管理や発信を行うために，大学がそのコミュニティの構成員に提供する一連のサービス」(Lynch, Clifford A. “Institutional repositories: essential infrastructure for scholarship in the digital age.” ARL Bimonthly Report. 226, 2003)であり，機関リポジトリの対象となるコンテンツとしては，次のような情報資源が想定されます。もちろんこれらに限られるものではありません。

(1) 論文・図書等

学術雑誌論文，雑誌記事，学位論文，紀要論文，会議発表資料，テクニカルレポート，科研報告書，COE 報告書，その他の研究報告書，プレプリント，図書，図書の一部，貴重書，特殊コレクション等

(2) 教育用コンテンツ

教材，シラバス，講義収録ビデオ等

(3) 学術データベース

実験・観測データ，統計データ，ファクトデータ等

(4) その他

特許情報，ソフトウェア等

前述の，科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会『学術情報基盤の今後の在り方について(報告)』(平成 18 年 3 月 23 日)の中でも，機関リポジトリの推進が，大学図書館等にとっての今後の重要な課題であると指摘されています。

1.4 平成 17 年度の委託事業

国立情報学研究所は，CSI 構想における学術コンテンツ基盤整備の一環として，平成 17 年度に，19 大学を対象とした機関リポジトリ構築・連携委託業務を開始しました。その成果は，次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業のウェブサイ

ト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) に掲載されています。

2. 次世代学術コンテンツ基盤共同構築のための委託事業

2.1 本事業の概要

国立情報学研究所では、これまでのコンテンツ関連事業の成果を継承、拡充させ、次世代学術コンテンツ基盤の整備に資するために、各大学における機関リポジトリの構築とその連携を支援するための委託事業を平成 18 年度から 19 年度にわたり実施します。

2.2 事業領域

本事業は、次の 2 つの事業領域からなります。

領域 1：機関リポジトリ構築・運用事業

大学からの情報発信力を強化し、大学における教育研究活動の可視性を高めることによって、大学の社会的説明責任を果たすことを目的として、大学の独自性を生かした機関リポジトリの構築・運用を推進する事業です。

なお、既存の機関リポジトリに蓄積されたコンテンツの拡充を目指す取り組みも、この領域に含まれます。

領域 2：先駆的な研究開発事業

機関リポジトリ構築・運用に係る技術的あるいは制度的諸問題に実証的に取り組み、問題解決のため具体的な成果を得ることを目的とした事業です。

取り組むべき課題の例としては、構築技術（汎用性の高いソフトウェアパッケージ開発やコンテンツのバージョン管理方法の標準化や開発等）、発信強化のための技術（付加価値ポータルサービスの開発、リンクリゾルバと機関リポジトリの連携等）、制度的課題（著作権処理、利用許諾契約等）、機関リポジトリの評価基準作成、学内連携（業績・評価システムとの連携、広報・啓蒙活動の実践、教育・研究活動との連携等）、学外連携（国際連携、分野別リポジトリとの連携、地域リポジトリとの連携、他の機関リポジトリとの連携、コンソーシアムによる共同運用型リポジトリ構築等）などを挙げることができます。

2.3 対象機関

本委託事業は、国公私立大学を対象とします。

3. 提案書類の作成・提出方法

3.1 提案書類の様式及び作成

(1) 提案書類の様式は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業のウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/rfp/2006>) からダウンロードできます。

(2) 応募は、1 大学 1 応募とします。また、1 大学を中心とした複数の大学での共同提案も認められます。この場合、分担する大学が別途本委託事業に応募することは認められます。

(3) 領域 1，領域 2，領域 1 及び 2 のいずれかで提案を行うことができます。

(4) 提案書類は提案内容によって

- ・領域 1 のみの場合は、様式 1～3
- ・領域 2 のみの場合は、様式 1～4
- ・領域 1 及び 2 の場合は、様式 1～4

を提出して下さい。

3.2 応募方法

(1) 送付先

提出書類は、郵便、宅配便等により送付して下さい。

送付先：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 開発・事業部 コンテンツ課

(2) 部数等

提出書類について様式 1 は印刷物を 1 部、他の様式は印刷物を 10 部送付して下さい。また、提出書類の電子ファイルを記録したメディア（CD-ROM など）を合わせて送付して下さい。

(3) その他

封筒等の表面に赤字で、「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 委託事業応募書類在中」と明記して下さい。

3.3 応募締切

応募締切は、以下の通りとします。

- ・平成 18 年 5 月 26 日（金）（当日必着）

上記期限を過ぎた場合には受領できませんので、ご注意下さい。

4. 選定方法

学術コンテンツ運営・連携本部が審査を行い採否を決定します。また、審査の過程で、提案書の内容について照会することがあります。

5. 事業の実施

5.1 実施規模

平成 18 年度は、事業全体で最大 100 大学程度の採択とし、予算総額は約 3 億円を予定しております。審査の結果を反映し、実施する事業の詳細は、契約締結時に調整することになります。また、平成 19 年度に、若干の追加公募を予定しております。

5.2 経費の区分

執行可能な経費は、以下のとおりです。

・設備費	購入する設備名と経費
・人件費	ポスドクや非常勤研究職員を雇用する経費
・運営費	
システム開発経費	システムの開発経費
調査費	委託等による調査等の経費
雑役務費	データ作成等を行う委託職員等の経費
外国旅費	海外出張に係る経費
国内旅費	国内出張に係る経費
消耗品	

5.3 実施期間

始期は契約が締結された日とし、終期は平成 19 年度末を限度とします。

5.4 契約形態

国立情報学研究所と実施大学との間において、毎年度委託契約を締結します。

5.5 評価と報告

各大学の成果について、中間評価と事後評価を行います。中間評価は、委託事業中間活動報告書（平成 19 年 2 月提出）に基づいて行い、その結果を勘案した上で、必要に応じて、各大学に平成 19 年度の計画の見直しを求めます。ただし、平成 19 年度の人件費については、平成 18 年度の事業を継続する上で支障とならない額となるよう配慮します。また、委託事業終了後に事後評価を行います。なお、評価結果は公表いたします。

さらに、本事業に関連する公開の講演会等の企画を行う予定ですので、このようなイベントへの積極的な協力が求められます。

6. スケジュール

公募開始から事業開始までのスケジュールは、概ね次の通りです。

平成 18 年

・4月10日(月)	公募開始
・4月19日(水)	公募説明会
・5月26日(金)	公募締切
・6月下旬～7月上旬	採択通知
・7月12日(水)	契約説明会

・8月1日(火) 委託契約, 事業開始

7. 説明会

本委託事業に関する説明会を以下の通り開催します。

日時：平成18年4月19日(水)13時～15時

場所：学術総合センター2階中会議場(東京都千代田区一ツ橋2-1-2)

参加希望の方は,下記の問い合わせ先に電子メールにて連絡して下さい。

8. 問い合わせ先

本件に関するご質問は,以下までお願いいたします。

国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課学術情報形成第二係

電話：03-4212-2394

電子メール：csi-koubo@nii.ac.jp